

2018年3月期第3四半期決算電話会議 主なQ&A

Q 重大インシデントへ具体的な対策と業績面・収入面への影響は。

A 福知山線列車事故以降、①安全最優先の風土の構築、②組織全体で安全を確保する仕組みの観点から、様々な取り組みを行ってきた。しかしながら、重大インシデントが発生させてしまったことから、改めて安全の取り組みを振り返ると、①については、安全最優先の判断や行動の浸透が不十分、②については、低頻度大被害という新幹線の特徴を考慮したリスクの洗い出し観点が不足である、との課題を新たに認識。これらの課題認識を受けて、①については、「安全が確認できないとき」に「迷わず列車を止める」という経営層からのメッセージの明確化、現場の判断を最優先する価値観の再共有、経営層を含む社員間の相互連携を促進する仕組みの充実、②については、新幹線の「低頻度大被害」という特性の理解、「設備」「仕組み・ルール」「技術」「人」「組織」の観点での潜在するリスクの洗い出し、新幹線組織の充実を実施する。

業績面への影響について、今期は、調査の実施および残業の増加などにより、費用が発生する見込み。来期以降は、地上や車上設備等のハード対策を実施する予定。したがって、現時点で具体的な数字は持ち合わせていないが、今期の費用、来期以降の設備投資額は増加することとなる。なお、現時点で、収入面への影響は見取れない。

Q 重大インシデントを受けて、次期中計期間のキャッシュフローや株主還元に影響は出るか。

A 設備投資額について、現在検討中であるため、現時点では不明。

Q 第3四半期の新幹線が好調な要因は。

A 景気が緩やかに拡大していることに加え、当社施策が奏功したことが好調の要因と考えている。山陽新幹線については、広島・岡山～首都圏方面で展開している出張応援キャンペーンが奏功し、対航空機のシェア回復に一定の効果があつたと認識。また、北陸新幹線についても、「冬のカニ」をアピールした団体旅行商品が奏功し、シェアを回復。なお、これらの施策効果もあり、北陸新幹線のご利用トレンドは11月以降上昇基調である。加えて、昨年サービスを開始した「スマートEX」は、収入規模としては小さいものの、登録会員数・利用件数を順調に伸ばしている。

Q 不動産セグメントおよびその他セグメントについて、第4四半期に減益となる要因は。

A 不動産セグメントについては、前期の第4四半期に多くの物件の引渡しを行った一方で、今期は上期に多くの物件の引渡しを行ったこと、次年度に向けて広告宣伝を実施することなどが要因。なお、菱重プロパティーズ個社については、第3四半期までの実績を勘案すると、利益が上ブレする可能性はある。その他セグメントについては、工事業において利益率の高い工事の受注が減少することにより減益を見込む。

Q 次期中計期間において、設備投資額が増加する要因は。

A 新幹線の重大インシデントもあり、安全関連投資は増加する見込み。加えて、老朽化した設備の取替えや生産性向上に向けた投資を実施する。また、成長の機会も増加しており、成長投資もしっかり実施していく。

Q 次期中計はいつ発表するのか。何ヵ年計画か。

A 期末決算発表時にあわせて公表する予定。計画期間は5ヵ年（2018年度～2022年度）を予定。

Q 修繕費の次年度以降の見通しは。

A 設備投資の増加に伴い設備点数が増えていることから、修繕費には上昇圧力がかかっている状況。なお、詳細は検討中であり、具体的な数字は持ち合わせていないが、次期中計期間については、大きな断層となる項目は無いとの認識。

Q 「JR 西日本グループ鉄道安全考動計画 2022」公表時に安全投資額も公表するのか。

A 同計画は、安全に関する方針を示したものであり、安全投資額については、次期中計発表までお待ちいただきたい。

Q 他会社で実施を決定した「シニア社員の業務範囲拡大」を御社でも検討しているか。また、それにより、人件費が大きく増加する可能性はあるか。

A 現時点でそのような検討はしておらず、人件費への影響はない。

以 上